

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

株式会社ファミリーマート

(431138)

第 24 期中 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 16 年 11 月 12 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

目 次

頁

第24期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【最近の営業の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	13
4. 【経営上の重要な契約等】	13
5. 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1. 【主要な設備の状況】	14
2. 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1. 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	17
2. 【株価の推移】	17
3. 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1. 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
(2) 【その他】	43
2. 【中間財務諸表等】	44
(1) 【中間財務諸表】	44
(2) 【その他】	54
第6 【提出会社の参考情報】	55
 第二部 提出会社の保証会社等の情報	 56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月12日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03)3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 播磨 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03)3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 播磨 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
営業総収入 (百万円)	111,897	114,458	126,368	217,467	228,977
経常利益 (百万円)	16,056	16,352	17,123	28,859	30,164
中間(当期)純利益 (百万円)	7,867	7,925	8,241	12,879	13,787
純資産額 (百万円)	136,390	143,828	154,205	137,635	147,524
総資産額 (百万円)	300,522	316,662	293,272	250,608	309,314
1株当たり純資産額 (円)	1,408.00	1,484.96	1,592.19	1,420.99	1,522.33
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	81.21	81.82	85.09	132.96	141.53
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.4	52.6	54.9	47.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	66,220	71,495	436	32,693	73,593
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,734	4,595	11,851	29,326	10,719
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,142	2,044	2,591	3,625	3,891
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	95,924	111,173	90,304	46,297	105,202
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,249 [4,826]	4,576 [4,396]	4,978 [5,359]	4,466 [4,247]	4,675 [4,396]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第23期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	472,131	482,611	507,972	931,808	954,445
営業総収入 (百万円)	80,450	81,951	88,870	156,299	162,506
経常利益 (百万円)	15,858	15,874	16,547	27,730	28,247
中間(当期)純利益 (百万円)	7,330	7,807	8,452	12,621	13,709
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	140,723	148,863	159,721	142,774	153,061
総資産額 (百万円)	282,125	298,251	275,139	236,278	291,669
1株当たり純資産額 (円)	1,452.72	1,536.94	1,649.14	1,474.05	1,579.83
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	75.67	80.61	87.27	130.29	141.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	19.00	19.00	19.00	38.00	38.00
自己資本比率 (%)	49.9	49.9	58.1	60.4	52.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,083 [1,095]	2,202 [1,162]	2,318 [1,324]	2,122 [1,123]	2,245 [1,206]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第23期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社） 上海福満家便利有限公司	中華人民共和国上海市	70百万人民元	コンビニエンスストア事業	（注）3	中国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．上海福満家便利有限公司は、平成16年5月13日に新規設立したものであります。

3．持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が65%の議決権を所有しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成16年8月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンビニエンスストア事業	4,748 (5,070)
E C 関連事業	45 (-)
その他事業	56 (286)
全社（共通）	129 (3)
合計	4,978 (5,359)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

（平成16年8月31日現在）

従業員数（人）	2,318 (1,324)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調を持続し、個人消費にも回復の兆しが出てまいりましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、依然として厳しい消費環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,263億6千8百万円（前年同期比110.4%）、営業利益は166億3千8百万円（同105.6%）、経常利益は171億2千3百万円（同104.7%）、中間純利益は82億4千1百万円（同104.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特に、マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、おむすびの製法を改良し、より手作りに近い食感を実現した「ふっくら振り塩仕立ておむすび」や、食材・彩り・パッケージにまでこだわった「おとなの逸品」シリーズ等の新商品を発売いたしました。さらに、「ちょっとずつ、いろいろなものが食べたい」というコンセプトのもと、「ちょpping!ファミマ」シリーズとしての商品を発売いたしました。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組むことにより、個店競争力の強化を図っております。特に今期は、新設店への支援プログラムや既存店の研修機会の充実を図ったほか、移動研修車「SQC号」の稼働、「ストアスタッフ資格制度」の導入拡大によりストアスタッフの戦力化を推進する等、店舗への支援体制をさらに強化いたしました。

また、プロモーション企画としては、日本発のコンビニエンスストアとしては初めてグループとしてアジアで1万店舗を達成した記念に、平成15年12月から平成16年5月までの約5ヶ月間にわたり、「ニッポン発アジア1万店! Asian! (エージャン)ファミマ」を展開いたしました。この企画は、アジア各国の食をテーマにした商品を発売し、併せてお得なキャンペーンを展開することで、お客様に賑わいや楽しさを提供いたしました。さらに、お買い上げのレシートに印字されるマークを集めると、ファミリーマートオリジナルの景品と交換できる「ムーミン谷のま〜るいお皿」キャンペーンも好評を博しました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、対象のお取引先を拡大し、お客様のニーズに合わせた素早い商品の品揃えをさらに向上させております。また、四国地域の物流拠点として「香川総合センター」設立に向けた準備を行うなど、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けた既存システムの改善に継続的に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減を図っております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを実験導入しております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化する「総合熱利用システム」の導入を推進しており、平成16年8月末現在、882店舗で稼働しております。さらに、店舗で発生する廃棄物を削減・リサイクルするために、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入に取り組み、平成16年8月末現在、510店舗で生ゴミのリサイクルを実施しているほか、廃食用油を回収し飼料などにリサイクルする「廃食用油回収リサイクルシステム」は、累計5,172店舗に導入しております。

地域社会への貢献活動におきましては、昨年に引き続き環境美化活動に取り組み、平成16年5月に、「ファミリーマート全国環境美化活動」として、全国100をこえる拠点で、清掃活動を実施いたしました。

さらに、災害などの発生時に、生活必需品の供給を維持する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、各地域において取り組みを進めております。平成16年3月に、宮城県と「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」を締結、また、大阪府とも、同月に「地震災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」を締結いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の高質店開発を進めるとともに、新地域として、平成16年3月には徳島県に出店し、また、同年7月には岩手県盛岡市に出店いたしました。さらに、兵庫セイコーマート株式会社が兵庫県、鳥取県にて運営する店舗につきまして、平成16年5月に営業財産の一部譲受の契約を締結し、同年6月には鳥取県にも初出店、当中間期に両県あわせて10店舗を開店しております。加えて、株式会社キャメルマートジャパンが岩手県にて運営する店舗につきましても、営業財産の一部譲受に合意いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めております。平成16年6月には、新しい店舗形態への取り組みとして、「ファミマ!! 恵比寿ガーデンプレイス店」を開店いたしました。これにより、新規高質店261店舗を出店し、187店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、5,844店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,272店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、新たに中国に「上海福満家便利有限公司」を設立し、平成16年7月には、上海に25店舗を同時開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国の4カ国で4,731店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,003店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,555億3千9百万円（前年同期比105.7%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比106.9%の6,363億4千9百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,053億1百万円（前年同期比108.0%）、営業利益は185億5千3百万円（同100.6%）となりました。

②EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、積極的なファミマ・クラブの会員獲得を実施した結果、平成16年8月末では、約163万人の会員数となりました。また、インターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「ファミポート」を通じたサービスでは、ユーザの文書ファイルのプリントや付加価値の高いコンテンツの提供を行う、モバイルプリントサービス「Print Spot（プリントスポット）」などを新たに開始したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、208億7百万円（前年同期比124.6%）、営業利益は1億9千6百万円（前中間連結会計期間は1百万円の損失）となり、黒字に転換いたしました。

③その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成16年6月には、「ファミマ!! 恵比寿ガーデンプレイス店」「エキサイト・ブロードバンド・ステーション」との併設店舗「MBE 恵比寿ガーデンプレイス店」を開店いたしました。また、千葉県、茨城県、栃木県、及び四国各県への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ユピカード」のサービスを提供しております。新規会員の獲得、既存会員の利用促進を目的とした各種のキャンペーンを実施し、平成16年8月末では、約25万人の会員数となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、2億5千9百万円（前年同期比124.1%）、営業利益は2千3百万円（同40.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は1,097億4千4百万円（前年同期比111.3%）、営業利益は181億8千1百万円（同100.6%）となりました。

②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は166億2千3百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は5億8千万円（同135.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億3千6百万円となりました（前中間連結会計期間は714億9千5百万円の資金の獲得）。これは、主に前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日がいずれも金融機関休業日であり、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日の買掛金等の決済が翌連結会計期間にずれ込んだ影響により支払手形及び買掛金の増減額が前中間連結会計期間の545億6百万円の増加から282億1百万円の減少に転じ、前中間連結会計期間に比べ827億8百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118億5千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ72億5千6百万円増加しました。これは主に有価証券等の償還による収入が40億円減少したこと、有形無形固定資産の取得による支出が27億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億4千7百万円増加しました。これは主に連結子会社の借入金の返済等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は903億4百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）		
	営業総収入（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	105,328	108.0	83.4
加盟店からの収入	68,352	106.1	54.1
その他の営業収入	6,733	103.0	5.4
売上高（直営店）	30,241	113.7	23.9
EC関連事業	23,280	123.3	18.4
その他事業	1,452	83.7	1.1
消去	△3,692	99.5	△2.9
計	126,368	110.4	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
岩手県	23 (一) 店	37 (一) 店	29 (一) 店
宮城県	182 (2)	176 (4)	182 (6)
山形県	87 (1)	91 (一)	89 (一)
福島県	133 (3)	136 (1)	133 (2)
茨城県	105 (4)	116 (7)	111 (4)
栃木県	106 (6)	103 (9)	107 (9)
群馬県	83 (6)	83 (7)	83 (6)
埼玉県	335 (8)	342 (10)	338 (10)
千葉県	222 (6)	230 (6)	229 (6)
東京都	941 (53)	966 (61)	957 (61)
神奈川県	489 (22)	491 (24)	497 (25)
富山県	50 (一)	53 (2)	51 (2)
石川県	57 (一)	55 (2)	57 (1)
福井県	91 (4)	91 (5)	92 (5)
山梨県	57 (3)	56 (5)	59 (5)
岐阜県	80 (一)	80 (一)	80 (一)
静岡県	193 (3)	194 (7)	197 (6)
愛知県	391 (17)	414 (21)	404 (17)
三重県	108 (5)	114 (5)	112 (5)
滋賀県	93 (4)	96 (4)	93 (4)
京都府	141 (5)	142 (6)	141 (5)
大阪府	595 (21)	598 (26)	601 (25)
兵庫県	256 (9)	262 (6)	256 (8)
奈良県	49 (1)	49 (2)	47 (1)
和歌山県	53 (3)	58 (3)	54 (2)
鳥取県	— (一)	5 (一)	— (一)
岡山県	80 (1)	80 (2)	82 (1)
広島県	89 (5)	103 (5)	93 (5)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
山口県	9 (一) 店	10 (一) 店	9 (一) 店
徳島県	— (一)	6 (一)	— (一)
香川県	28 (1)	37 (2)	30 (1)
愛媛県	— (一)	16 (1)	7 (2)
福岡県	214 (5)	221 (10)	217 (7)
佐賀県	43 (2)	43 (2)	42 (2)
長崎県	145 (11)	141 (9)	144 (9)
熊本県	78 (一)	86 (1)	84 (一)
大分県	61 (一)	63 (一)	63 (一)
株式会社ファミリーマート・計	5,667 (211)	5,844 (255)	5,770 (242)
宮崎県	73 (4)	75 (3)	73 (2)
鹿児島県	194 (15)	191 (17)	195 (15)
株式会社南九州ファミリーマート・計	267 (19)	266 (20)	268 (17)
沖縄県	159 (7)	162 (11)	161 (11)
株式会社沖縄ファミリーマート・計	159 (7)	162 (11)	161 (11)
国内エリアフランチャイザー合計	426 (26)	428 (31)	429 (28)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	264 (201)	474 (421)	337 (280)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,425 (272)	1,638 (222)	1,539 (245)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	1,897 (57)	2,591 (77)	2,251 (58)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	— (一)	28 (28)	— (一)
海外エリアフランチャイザー合計	3,586 (530)	4,731 (748)	4,127 (583)
ファミリーマートチェーン合計	9,679 (767)	11,003 (1,034)	10,326 (853)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

	当中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前年同期比（％）
岩手県	2,827 (－)	162.1 (－)
宮城県	13,811 (376)	97.7 (228.7)
山形県	6,414 (－)	107.3 (－)
福島県	10,373 (276)	104.3 (123.7)
茨城県	9,867 (493)	108.3 (151.7)
栃木県	8,411 (621)	101.8 (156.8)
群馬県	6,481 (474)	103.7 (124.7)
埼玉県	29,904 (874)	103.2 (131.8)
千葉県	19,401 (432)	106.4 (86.9)
東京都	94,098 (5,050)	104.0 (112.4)
神奈川県	46,910 (1,950)	103.5 (118.6)
富山県	4,005 (127)	113.5 (992.3)
石川県	4,398 (139)	101.1 (－)
福井県	7,564 (258)	102.8 (79.0)
山梨県	4,490 (369)	103.8 (159.6)
岐阜県	7,123 (－)	110.0 (－)
静岡県	15,894 (440)	106.5 (189.4)
愛知県	37,245 (1,615)	107.2 (129.2)
三重県	10,176 (369)	108.9 (107.5)
滋賀県	8,267 (287)	108.5 (98.0)
京都府	11,747 (381)	99.4 (123.2)
大阪府	53,577 (2,092)	101.5 (128.4)
兵庫県	21,503 (563)	103.5 (94.6)
奈良県	3,697 (118)	101.2 (226.0)
和歌山県	4,765 (222)	109.7 (81.6)
鳥取県	184 (－)	－ (－)

	当中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前年同期比（％）	
岡山県	6,615	(186)	106.4	(239.6)
広島県	8,533	(433)	121.4	(114.1)
山口県	764	(－)	139.7	(－)
徳島県	370	(－)	－	(－)
香川県	2,921	(87)	169.9	(147.6)
愛媛県	793	(57)	－	(－)
福岡県	17,709	(700)	105.8	(170.8)
佐賀県	3,242	(146)	100.2	(116.6)
長崎県	11,625	(529)	99.7	(83.8)
熊本県	7,428	(64)	113.6	(－)
大分県	4,822	(54)	108.7	(－)
提出会社計	507,972	(19,798)	105.3	(122.6)
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	6,220	(4,814)	131.9	(150.2)
全家便利商店股份有限公司	41,346	(5,628)	108.3	(77.8)
連結子会社計	47,566	(10,443)	110.9	(100.0)
提出会社・連結子会社合計	555,539	(30,241)	105.7	(113.7)

- (注) 1. () は内数で直営店の売上高を表しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)	
	チェーン全店売上高（百万円）	
提出会社・連結子会社	555,539	(30,241)
(株)南九州ファミリーマート	19,926	(1,127)
(株)沖縄ファミリーマート	13,840	(899)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	47,043	(1,206)
持分法適用関連会社計	80,810	(3,234)
(参考) ファミリーマートチェーン合計	636,349	(33,475)

② 商品別売上状況

	当中間連結会計期間（平成16年3月1日～平成16年8月31日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前年同期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	12,847	(1,016)	129.4	(140.0)	2.3	(3.3)
食品	369,560	(19,953)	104.6	(110.5)	66.6	(66.0)
食品小計	382,408	(20,969)	105.2	(111.6)	68.9	(69.3)
非食品	135,172	(6,519)	104.2	(112.0)	24.3	(21.6)
サービス	22,231	(2,139)	111.6	(136.6)	4.0	(7.1)
E C	15,726	(612)	126.7	(147.6)	2.8	(2.0)
合計	555,539	(30,241)	105.7	(113.7)	100.0	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社2社(Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司)のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は内数で直営店の売上高を表しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a. 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング（当社との契約）

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
- (c) 契約の内容 中華人民共和国全土におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

b. 上海福満家便利有限公司（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中華人民共和国上海市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

5【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設及び改修のうち、当中間連結会計期間中において完了した主なものは次のとおりであります。

(1) 店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗の新設 及び改修等	8,759	平成16年3月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	2,148	平成16年1月 ～6月	〃
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	589	〃	自己資金及び 借入金
計	—	—	11,497	—	—

(注) 1. 上記の金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗システム等	2,000	平成16年3月 ～8月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	174	平成16年1月 ～6月	〃
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	52	〃	自己資金及び 借入金
計	—	—	2,226	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	97,683,133	97,683,133	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日	-	97,683	-	16,658	-	17,056

(4) 【大株主の状況】

(平成16年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファミリーコーポレーション 株式会社	東京都台東区東上野五丁目2番2号	29,941	30.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,744	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,953	4.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,820	2.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	2,085	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,939	1.99
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,914	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,744	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,358	1.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,220	1.25
計	-	51,722	52.95

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 831,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,688,800	966,735	-
単元未満株式	普通株式 162,933	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	-	-
総株主の議決権	-	966,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の153個は含めておりません。

【自己株式等】

(平成16年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	831,400	-	831,400	0.85
計	-	831,400	-	831,400	0.85

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,230	3,450	3,270	3,730	3,670	3,370
最低(円)	2,820	3,140	2,695	3,210	3,150	3,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		111,186		90,316		105,212	
2.加盟店貸金		13,159		6,649		16,552	
3.有価証券		10,650		7,403		8,129	
4.たな卸資産		6,004		7,070		6,092	
5.前払費用		5,304		5,026		4,453	
6.繰延税金資産		1,707		1,921		2,006	
7.未収入金		16,653		14,701		11,649	
8.その他		10,901		8,314		8,137	
9.貸倒引当金		1,130		1,198		1,253	
流動資産合計		174,437	55.1	140,205	47.8	160,980	52.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		26,314		27,066		25,864	
(2)器具及び備品		12,425		14,331		12,549	
(3)土地		14,342		14,094		14,260	
(4)その他		2,019	55,102	1,951	57,444	2,665	55,338
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		7,908		6,994		7,828	
(2)連結調整勘定		131		253		283	
(3)その他		2,450	10,490	2,169	9,416	2,074	10,186
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,061		6,192		4,609	
(2)繰延税金資産		1,918		1,867		1,755	
(3)敷金保証金		67,566		72,425		69,935	
(4)その他		3,833		6,551		7,358	
(5)貸倒引当金		749	76,632	832	86,205	850	82,809
固定資産合計		142,224	44.9	153,067	52.2	148,334	48.0
資産合計		316,662	100.0	293,272	100.0	309,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	105,542		64,551		92,611	
2. 加盟店預り金		1,007		4,056		526	
3. 短期借入金		511		-		487	
4. 未払金	2	15,748		13,387		15,258	
5. 未払法人税等		5,248		6,621		5,569	
6. 預り金		20,686		24,195		22,582	
7. その他		4,655		6,437		5,279	
流動負債合計		153,399	48.4	119,249	40.7	142,315	46.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,197		4,403		4,245	
2. 役員退職慰労引当金		253		341		305	
3. 預り敷金保証金		10,281		9,970		10,142	
4. その他		63		51		51	
固定負債合計		14,795	4.7	14,766	5.0	14,745	4.8
負債合計		168,195	53.1	134,015	45.7	157,061	50.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,638	1.5	5,051	1.7	4,728	1.5
(資本の部)							
資本金		16,658	5.3	16,658	5.7	16,658	5.4
資本剰余金		17,056	5.4	17,056	5.8	17,056	5.5
利益剰余金		112,481	35.5	122,824	41.9	116,503	37.7
その他有価証券評価差額金		40	0.0	215	0.1	102	0.0
為替換算調整勘定		603	0.2	809	0.3	1,067	0.3
自己株式		1,723	0.6	1,740	0.6	1,729	0.6
資本合計		143,828	45.4	154,205	52.6	147,524	47.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		316,662	100.0	293,272	100.0	309,314	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1.加盟店からの収入		64,440		68,370		127,164	
2.その他		7,388		7,831		14,729	
売上高		42,629	(100.0)	50,166	(100.0)	87,083	(100.0)
営業総収入		114,458	100.0	126,368	100.0	228,977	100.0
売上原価		34,149	(80.1) 29.8	40,666	(81.1) 32.2	69,809	(80.2) 30.5
売上総利益		(8,479)	(19.9)	(9,500)	(18.9)	(17,273)	(19.8)
営業総利益		80,308	70.2	85,702	67.8	159,167	69.5
販売費及び一般管理費							
1.従業員給与・賞与		10,779		11,339		21,556	
2.借地借家料		18,781		20,952		38,594	
3.減価償却費		5,703		5,888		11,692	
4.水道光熱費		5,254		5,579		10,899	
5.その他		24,036	64,555	25,302	69,063	47,331	130,075
営業利益		15,752	13.8	16,638	13.2	29,092	12.7
営業外収益							
1.受取利息		305		323		617	
2.受取配当金		17		16		24	
3.有価証券売却益		69		65		149	
4.持分法による投資利益		86		151		61	
5.その他		188	667	220	777	340	1,193
営業外費用							
1.支払利息		23		21		47	
2.為替差損		-		229		11	
3.その他		44	68	42	293	62	121
経常利益		16,352	14.3	17,123	13.6	30,164	13.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	69			15			86		
2. 投資有価証券売却益		172			199			192		
3. 持分変動利益		0	242	0.2	-	215	0.1	0	280	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	2、3	755			345			966		
2. 固定資産除却損	2、3	951			997			2,465		
3. リース解約金	3	263			226			429		
4. 店舗賃借解約損	3	440			298			571		
5. たな卸資産処分損		290			-			303		
6. その他		344	3,045	2.7	316	2,184	1.7	781	5,518	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,549	11.8		15,153	12.0		24,926	10.9
法人税、住民税 及び事業税		4,854			6,609			9,965		
法人税等調整額		396	5,251	4.6	97	6,512	5.2	153	10,118	4.5
少数株主利益			373	0.3		400	0.3		1,019	0.4
中間(当期)純利益			7,925	6.9		8,241	6.5		13,787	6.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,056		17,056		17,056
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金減少高		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			106,454		116,503		106,454
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		7,925	7,925	8,241	8,241	13,787	13,787
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,840		1,840		3,680	
2. 役員賞与		57		61		57	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		-		16		-	
4. 持分法適用会社増加による減少高		-	1,898	2	1,920	-	3,738
利益剰余金中間期末(期末)残高			112,481		122,824		116,503

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		13,549	15,153	24,926
2.減価償却費		5,703	5,888	11,692
3.連結調整勘定償却額		92	131	188
4.貸倒引当金の増加額(減少額)		161	74	70
5.退職給付引当金の増加額		96	157	143
6.役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5	35	46
7.受取利息及び受取配当金		323	340	642
8.支払利息		23	21	47
9.持分法による投資利益		86	151	61
10.有価証券関連損益		234	248	268
11.固定資産除売却損益		1,637	1,327	3,344
12.店舗賃借約損		440	298	571
13.役員賞与支払額		57	61	57
14.加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		5,884	13,433	9,758
15.たな卸資産の増加額		266	934	631
16.支払手形及び買掛金の増加額(減少額)		54,506	28,201	42,405
17.預り金の増加額		2,008	1,613	3,906
18.その他		5,321	3,296	7,000
小計		76,360	4,752	82,921
19.利息及び配当金の受取額		353	396	679
20.利息の支払額		23	21	41
21.法人税等の支払額		5,195	5,563	9,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,495	436	73,593

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		1	11	3
2. 定期預金の払戻しによる収入		200	10	205
3. 有価証券等の取得による支出		54,981	62,311	128,334
4. 有価証券等の売却による収入		55,564	61,200	127,987
5. 有価証券等の償還による収入		5,000	1,000	7,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		6,193	8,912	12,793
7. 有形無形固定資産の売却による収入		1,418	187	5,173
8. 短期貸付金の純増減額		424	1,602	315
9. 長期貸付けによる支出		151	48	229
10. 長期貸付金の回収による収入		22	1,002	28
11. 敷金保証金の差入れによる支出		5,458	6,078	10,611
12. 敷金保証金の回収による収入		1,198	1,040	1,801
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		222	351	672
14. 預り敷金保証金の返還による支出		400	441	689
15. 営業譲受による支出		620	470	620
16. その他		11	27	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,595	11,851	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		58	487	58
2. 自己株式の取得による支出		3	10	9
3. 自己株式の売却による収入		0	0	0
4. 配当金の支払額		1,840	1,842	3,682
5. 少数株主への配当金の支払額		258	525	258
6. 少数株主の増資引受による払込額		-	275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,044	2,591	3,891
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	19	77
現金及び現金同等物の増減額		64,876	14,899	58,905
現金及び現金同等物の期首残高		46,297	105,202	46,297
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	0	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		111,173	90,304	105,202

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱エムビーイージャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MBEジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MBEジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) —————</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記2社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の100%子会社であります、いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(イ) —————</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. ㈱イーブラット ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、㈱ファミ リーマート・チャイナ・ホール ディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、中間純損益 (持分 に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外 しました。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の 適用対象から除外していた China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本 格稼働に伴い、その重要性が高 まったため、当中間連結会計期 間より持分法の適用対象といた しました。</p> <p>また、新規に設立した上海福 満家便利有限公司、SIAM DCM CO., LTD. に加え、連結子会社で ある全家便利商店股份有限公司 の関連会社の便利達康股份有限 公司、屏榮食品股份有限公司を 当中間連結会計期間より持分法 適用の関連会社としておりま す。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純 損益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等から みて、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しました。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. ㈱イーブラット ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非 連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、㈱ファミ リーマート・チャイナ・ホール ディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、当期純損益 (持分 に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外し ました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(二) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(二) 同左	(二) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd. 及びSFM Holding Co.,Ltd. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd. 及びSFM Holding Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの …同左 ②たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を42.05%から40.49%に変更しております。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、44,323百万円であります。</p> <p>※2. 当中間連結会計期間末日は金融機関休業のため、次の中間連結会計期間末日決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形及び買掛金 43,139百万円 未払金 4,018百万円</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,365百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 10百万円</p> <p>関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 1,350百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載してあります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,497百万円であります。</p> <p>※2. 当連結会計年度末日は金融機関休業のため、次の連結会計年度末日決済額が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形及び買掛金 37,883百万円 未払金 3,286百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 4百万円</p> <p>関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 147百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>713</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	8	百万円	器具及び備品	20	百万円	土地	40	百万円	計	69	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	41	549	器具及び備品	713	249	ソフトウェア	—	76	その他	0	75	計	755	951	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p>	建物及び構築物	6	百万円	器具及び備品	9	百万円	計	15	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	169	650	器具及び備品	56	300	土地	119	—	その他	0	45	計	345	997	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>783</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966</td> <td>2,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p>	建物及び構築物	12	百万円	器具及び備品	33	百万円	土地	40	百万円	計	86	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	136	960	器具及び備品	783	417	土地	35	—	ソフトウェア	—	99	その他	10	987	計	966	2,465
建物及び構築物	8	百万円																																																																																										
器具及び備品	20	百万円																																																																																										
土地	40	百万円																																																																																										
計	69	百万円																																																																																										
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	41	549																																																																																										
器具及び備品	713	249																																																																																										
ソフトウェア	—	76																																																																																										
その他	0	75																																																																																										
計	755	951																																																																																										
建物及び構築物	6	百万円																																																																																										
器具及び備品	9	百万円																																																																																										
計	15	百万円																																																																																										
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	169	650																																																																																										
器具及び備品	56	300																																																																																										
土地	119	—																																																																																										
その他	0	45																																																																																										
計	345	997																																																																																										
建物及び構築物	12	百万円																																																																																										
器具及び備品	33	百万円																																																																																										
土地	40	百万円																																																																																										
計	86	百万円																																																																																										
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	136	960																																																																																										
器具及び備品	783	417																																																																																										
土地	35	—																																																																																										
ソフトウェア	—	99																																																																																										
その他	10	987																																																																																										
計	966	2,465																																																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																											
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,186</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>111,173</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,186	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12	百万円	現金及び現金同等物	111,173	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>90,316</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>90,304</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	90,316	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	百万円	現金及び現金同等物	90,304	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>105,212</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>105,202</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,212	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	百万円	現金及び現金同等物	105,202	百万円
現金及び預金勘定	111,186	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12	百万円																											
現金及び現金同等物	111,173	百万円																											
現金及び預金勘定	90,316	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	百万円																											
現金及び現金同等物	90,304	百万円																											
現金及び預金勘定	105,212	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	百万円																											
現金及び現金同等物	105,202	百万円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>59,685</td> <td>25,342</td> <td>34,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,515</td> <td>651</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,200</td> <td>25,993</td> <td>35,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	59,685	25,342	34,343	ソフトウェア	1,515	651	863	合計	61,200	25,993	35,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60,757</td> <td>29,345</td> <td>31,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,556</td> <td>1,025</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,313</td> <td>30,371</td> <td>31,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	60,757	29,345	31,411	ソフトウェア	1,556	1,025	531	合計	62,313	30,371	31,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>62,003</td> <td>29,603</td> <td>32,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,544</td> <td>842</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,547</td> <td>30,446</td> <td>33,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	62,003	29,603	32,399	ソフトウェア	1,544	842	701	合計	63,547	30,446	33,101
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	59,685	25,342	34,343																																															
ソフトウェア	1,515	651	863																																															
合計	61,200	25,993	35,206																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	60,757	29,345	31,411																																															
ソフトウェア	1,556	1,025	531																																															
合計	62,313	30,371	31,942																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	62,003	29,603	32,399																																															
ソフトウェア	1,544	842	701																																															
合計	63,547	30,446	33,101																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 9,802百万円	1年以内 9,972百万円	1年以内 10,094百万円																																																
1年超 26,927百万円	1年超 23,147百万円	1年超 24,613百万円																																																
計 36,730百万円	計 33,120百万円	計 34,707百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5,434百万円	支払リース料 5,737百万円	支払リース料 11,007百万円																																																
減価償却費相当額 4,974百万円	減価償却費相当額 5,150百万円	減価償却費相当額 10,031百万円																																																
支払利息相当額 576百万円	支払利息相当額 529百万円	支払利息相当額 1,162百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年以内 3百万円	1年以内 48百万円	1年以内 27百万円																																																
1年超 3百万円	1年超 172百万円	1年超 144百万円																																																
計 7百万円	計 220百万円	計 172百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,994	2,998	3
(3) その他	-	-	-
合計	2,994	2,998	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,361	1,307	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,656	7,656	-
合計	9,018	8,963	54

(注) 出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(8百万円)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	307

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,000	1,001	1
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	1,001	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	934	1,307	372
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,403	7,403	-
合計	8,338	8,710	372

（注）出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（5百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1．を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	349

前連結会計年度末（平成16年2月29日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	998	999	1
(3) その他	-	-	-
合計	998	999	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,240	1,438	197
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,131	7,131	-
合計	8,371	8,569	197

(注) 出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（14百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1．を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	385

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	97,543	16,705	209	114,458	-	114,458
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	14	2,168	1,526	3,709	(3,709)	-
計	97,557	18,874	1,735	118,167	(3,709)	114,458
営業費用	79,115	18,876	1,677	99,669	(963)	98,705
営業損益	18,441	(1)	58	18,498	(2,745)	15,752

当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	105,301	20,807	259	126,368	-	126,368
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	27	2,472	1,192	3,692	(3,692)	-
計	105,328	23,280	1,452	130,060	(3,692)	126,368
営業費用	86,774	23,083	1,428	111,286	(1,557)	109,729
営業利益	18,553	196	23	18,773	(2,134)	16,638

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	194,652	33,892	432	228,977	-	228,977
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	29	4,483	2,736	7,249	(7,249)	-
計	194,681	38,375	3,169	236,226	(7,249)	228,977
営業費用	161,692	38,286	3,085	203,064	(3,179)	199,884
営業利益	32,989	89	83	33,162	(4,070)	29,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業.....Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「ファミポート」
を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業.....リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,754	2,122	4,070	当社の管理部門等に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	98,627	15,830	114,458	-	114,458
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	224	15	240	(240)	-
計	98,851	15,846	114,698	(240)	114,458
営業費用	80,776	15,418	96,194	2,510	98,705
営業利益	18,075	428	18,503	(2,750)	15,752

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	109,744	16,623	126,368	-	126,368
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	221	10	231	(231)	-
計	109,966	16,633	126,599	(231)	126,368
営業費用	91,784	16,053	107,838	1,891	109,729
営業利益	18,181	580	18,761	(2,123)	16,638

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	196,385	32,591	228,977	-	228,977
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	416	25	442	(442)	-
計	196,802	32,617	229,419	(442)	228,977
営業費用	165,291	30,950	196,242	3,641	199,884
営業利益	31,510	1,666	33,176	(4,084)	29,092

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	2,754	2,122	4,070	当社の管理部門等 に係る費用

【海外営業総収入】

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	15,936
連結営業総収入	（百万円）	114,458
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	13.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…台湾、タイ王国、大韓民国
 3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	16,860
連結営業総収入	（百万円）	126,368
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	13.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

		アジア
海外営業総収入	（百万円）	32,820
連結営業総収入	（百万円）	228,977
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	（％）	14.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…台湾、タイ王国、大韓民国
 3．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,484.96円	1株当たり純資産額 1,592.19円	1株当たり純資産額 1,522.33円
1株当たり中間純利益金額 81.82円	1株当たり中間純利益金額 85.09円	1株当たり当期純利益金額 141.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,925	8,241	13,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	79
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(79)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,925	8,241	13,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,858	96,853	96,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 596千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 547千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 585千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		106,422		87,399		100,719	
2.加盟店貸金		13,159		6,649		16,552	
3.有価証券		2,994		-		998	
4.たな卸資産		2,891		3,342		2,793	
5.繰延税金資産		1,577		1,896		1,990	
6.短期貸付金		8,113		257		1,766	
7.未収入金		16,619		14,230		11,343	
8.その他		9,486		11,831		9,526	
9.貸倒引当金		1,057		1,127		1,185	
流動資産合計		160,208	53.7	124,479	45.2	144,505	49.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)自社有形固定資産							
1.建物		5,630		5,166		5,463	
2.器具及び備品		1,840		1,575		1,700	
3.その他		10,296		10,030		10,472	
自社有形固定資産合計		17,767	6.0	16,772	6.1	17,637	6.1
(2)貸与有形固定資産							
1.建物		15,804		15,225		15,426	
2.器具及び備品		5,071		5,836		4,894	
3.その他		7,273		7,491		7,173	
貸与有形固定資産合計		28,149	9.4	28,553	10.4	27,494	9.4
有形固定資産合計		45,916	15.4	45,325	16.5	45,131	15.5
2.無形固定資産		9,757	3.3	8,458	3.1	9,200	3.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,723		13,342		10,709	
(2)繰延税金資産		2,027		2,016		1,921	
(3)敷金		65,280		70,142		67,708	
(4)その他		7,242		13,446		14,548	
(5)貸倒引当金		1,905		2,073		2,056	
投資その他の資産合計		82,369	27.6	96,875	35.2	92,832	31.8
固定資産合計		138,043	46.3	150,660	54.8	147,163	50.5
資産合計		298,251	100.0	275,139	100.0	291,669	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	3	3,286		2,356		3,260	
2.加盟店買掛金	3	90,450		51,558		78,420	
3.加盟店預り金		984		4,023		515	
4.未払法人税等		5,205		6,415		5,317	
5.預り金		20,663		24,156		22,556	
6.その他	3	16,214		14,723		16,102	
流動負債合計		136,804	45.9	103,234	37.5	126,172	43.2
固定負債							
1.退職給付引当金		4,130		4,314		4,183	
2.役員退職慰労引当金		249		336		302	
3.預り保証金		4		4		4	
4.預り敷金		8,149		7,489		7,907	
5.その他		49		38		38	
固定負債合計		12,583	4.2	12,182	4.4	12,435	4.3
負債合計		149,387	50.1	115,417	41.9	138,608	47.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		16,658	5.6	16,658	6.1	16,658	5.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,056		17,056		17,056	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		17,056	5.7	17,056	6.2	17,056	5.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,668		2,668		2,668	
2. 任意積立金		102,470		112,430		102,470	
3. 中間(当期)未処分利益		11,772		12,439		15,833	
利益剰余金合計		116,910	39.2	127,537	46.3	120,972	41.5
その他有価証券評価差額金		38	0.0	208	0.1	103	0.0
自己株式		1,723	0.6	1,740	0.6	1,729	0.6
資本合計		148,863	49.9	159,721	58.1	153,061	52.5
負債・資本合計		298,251	100.0	275,139	100.0	291,669	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入			65,808		69,072		128,910
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりであり ます。							
前中間会計期間			466,468百万円				
当中間会計期間			488,173百万円				
前事業年度			920,848百万円				
また直営店売上高との合計は次 のとおりであります。							
前中間会計期間			482,611百万円				
当中間会計期間			507,972百万円				
前事業年度			954,445百万円				
売上高			16,142 (100.0)		19,798 (100.0)		33,596 (100.0)
営業総収入			81,951 100.0		88,870 100.0		162,506 100.0
売上原価			11,566 (71.7)		14,216 (71.8)		24,238 (72.1)
売上総利益			(4,576) (28.3)		(5,581) (28.2)		(9,357) (27.9)
営業総利益			70,384 85.9		74,653 84.0		138,268 85.1
販売費及び一般管理費			55,110 67.3		58,823 66.2		111,002 68.3
営業利益			15,274 18.6		15,830 17.8		27,266 16.8
営業外収益	1		660 0.8		987 1.1		1,081 0.7
営業外費用	2		60 0.0		270 0.3		100 0.1
経常利益			15,874 19.4		16,547 18.6		28,247 17.4
特別利益	3		172 0.2		199 0.2		192 0.1
特別損失	4		3,013 3.7		2,056 2.3		5,242 3.2
税引前中間(当期)純利益			13,033 15.9		14,690 16.5		23,197 14.3
法人税、住民税及び事業税		4,803		6,310		9,471	
法人税等調整額		422	5,225 6.4	73	6,237 7.0	16	9,488 5.9
中間(当期)純利益			7,807 9.5		8,452 9.5		13,709 8.4
前期繰越利益			3,964		3,986		3,964
中間配当額			-		-		1,840
中間(当期)未処分利益			11,772		12,439		15,833

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>貯蔵品 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 4年から50年</p> <p>器具及び備品 : 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(2)	(2)	(2) 1株当たり利益 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を42.05%から40.49%に変更しております。 この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 37,829百万円</p> <p>2.偶発債務 下記関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 461百万円</p> <p>3.当中間会計期間末日は金融機関休業日のため、次の中間会計期間末日決済額が当中間会計期間末残高に含まれております。 買掛金 1,574百万円 加盟店買掛金 39,866百万円 流動負債その他 3,533百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 40,683百万円</p> <p>2.偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 ファミマクレジット(株) 1,350百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 39,789百万円</p> <p>2.偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd. 451百万円 ファミマクレジット(株) 147百万円</p> <p>3.当事業年度末日は金融機関休業日のため、次の事業年度末日決済額が事業年度末残高に含まれております。 買掛金 1,446百万円 加盟店買掛金 34,791百万円 流動負債その他 2,872百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 301百万円 受取配当金 202百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 172百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 549百万円 器具及び備品 914百万円 その他 151百万円</p> <p>計 1,614百万円</p> <p>店舗賃借解約損 440百万円</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,931百万円 無形固定資産 1,720百万円</p> <p>計 4,652百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 369百万円 受取配当金 450百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17百万円 為替差損 229百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 199百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 776百万円 器具及び備品 228百万円 その他 165百万円</p> <p>計 1,170百万円</p> <p>店舗賃借解約損 298百万円</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,871百万円 無形固定資産 1,771百万円</p> <p>計 4,642百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 635百万円 受取配当金 207百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 192百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 1,026百万円 器具及び備品 1,077百万円 その他 1,132百万円</p> <p>計 3,236百万円</p> <p>店舗賃借解約損 571百万円</p> <p>5.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,082百万円 無形固定資産 3,442百万円</p> <p>計 9,525百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,592</td> <td>24,120</td> <td>32,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,179</td> <td>516</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,772</td> <td>24,637</td> <td>33,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	56,592	24,120	32,472	無形固定資産	1,179	516	663	合計	57,772	24,637	33,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>57,321</td> <td>27,354</td> <td>29,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> <td>808</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,531</td> <td>28,163</td> <td>30,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	57,321	27,354	29,967	無形固定資産	1,210	808	401	合計	58,531	28,163	30,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,813</td> <td>27,984</td> <td>30,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,192</td> <td>663</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,005</td> <td>28,648</td> <td>31,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	58,813	27,984	30,828	無形固定資産	1,192	663	529	合計	60,005	28,648	31,357
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	56,592	24,120	32,472																																															
無形固定資産	1,179	516	663																																															
合計	57,772	24,637	33,135																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	57,321	27,354	29,967																																															
無形固定資産	1,210	808	401																																															
合計	58,531	28,163	30,368																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	58,813	27,984	30,828																																															
無形固定資産	1,192	663	529																																															
合計	60,005	28,648	31,357																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 8,950百万円	1年以内 9,140百万円	1年以内 9,219百万円																																																
1年超 25,696百万円	1年超 22,387百万円	1年超 23,729百万円																																																
計 34,647百万円	計 31,528百万円	計 32,949百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5,068百万円	支払リース料 5,281百万円	支払リース料 10,185百万円																																																
減価償却費相当額 4,552百万円	減価償却費相当額 4,703百万円	減価償却費相当額 9,163百万円																																																
支払利息相当額 570百万円	支払利息相当額 520百万円	支払利息相当額 1,144百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年以内 3百万円	1年以内 48百万円	1年以内 27百万円																																																
1年超 3百万円	1年超 172百万円	1年超 144百万円																																																
計 7百万円	計 220百万円	計 172百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,706	10,096	6,390

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,047	13,450	9,403

前事業年度末(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,047	14,143	10,096

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1株当たり純資産額 1,536.94円 1株当たり中間純利益金額 80.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を行って行してならず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与してはいますが、希薄化が生じていないため記載していません。 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間は、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,649.14円 1株当たり中間純利益金額 87.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を行って行してならず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与してはいますが、希薄化が生じていないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,579.83円 1株当たり当期純利益金額 141.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を行って行してならず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与してはいますが、希薄化が生じていないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,807	8,452	13,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	47
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,807	8,452	13,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,858	96,853	96,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 596千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 547千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 585千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

第24期(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)中間配当については、平成16年10月13日開催の取締役会において、平成16年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金の総額 1,840,181,483円
2. 1株当たりの中間配当金 19円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年11月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成15年3月1日	平成16年5月26日
	(第23期)	至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年2月1日	平成16年3月11日
		至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月15日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月13日
		至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月14日
		至	平成16年5月26日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ファミリーマート

代表取締役社長 上田 準二 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長井 紘 印

関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長井 紘	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	油谷 成恒	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月7日

株式会社ファミリーマート

代表取締役社長 上田 準二 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 長井 紘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファミリーマートの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長井 紘 印

代表社員
関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。